

内外経済の動向

平成 28 年 7 月
内閣府

〈日本経済の基調判断〉

〈現状〉

- ・景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。
- ・消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。

〈先行き〉

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、平成28年(2016年)熊本地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

〈政策の基本的態度〉

政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。消費税率10%への引上げを2019年10月まで延期することや総合的かつ大胆な経済対策をこの秋に向けて取りまとめること等を盛り込んだ「経済財政運営と改革の基本方針2016」を始め、「日本再興戦略2016」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を6月2日に閣議決定した。今後、これらに基づき経済財政運営を進める。また、平成27年度補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、平成28年度予算について、できる限り上半期に前倒して実施する。

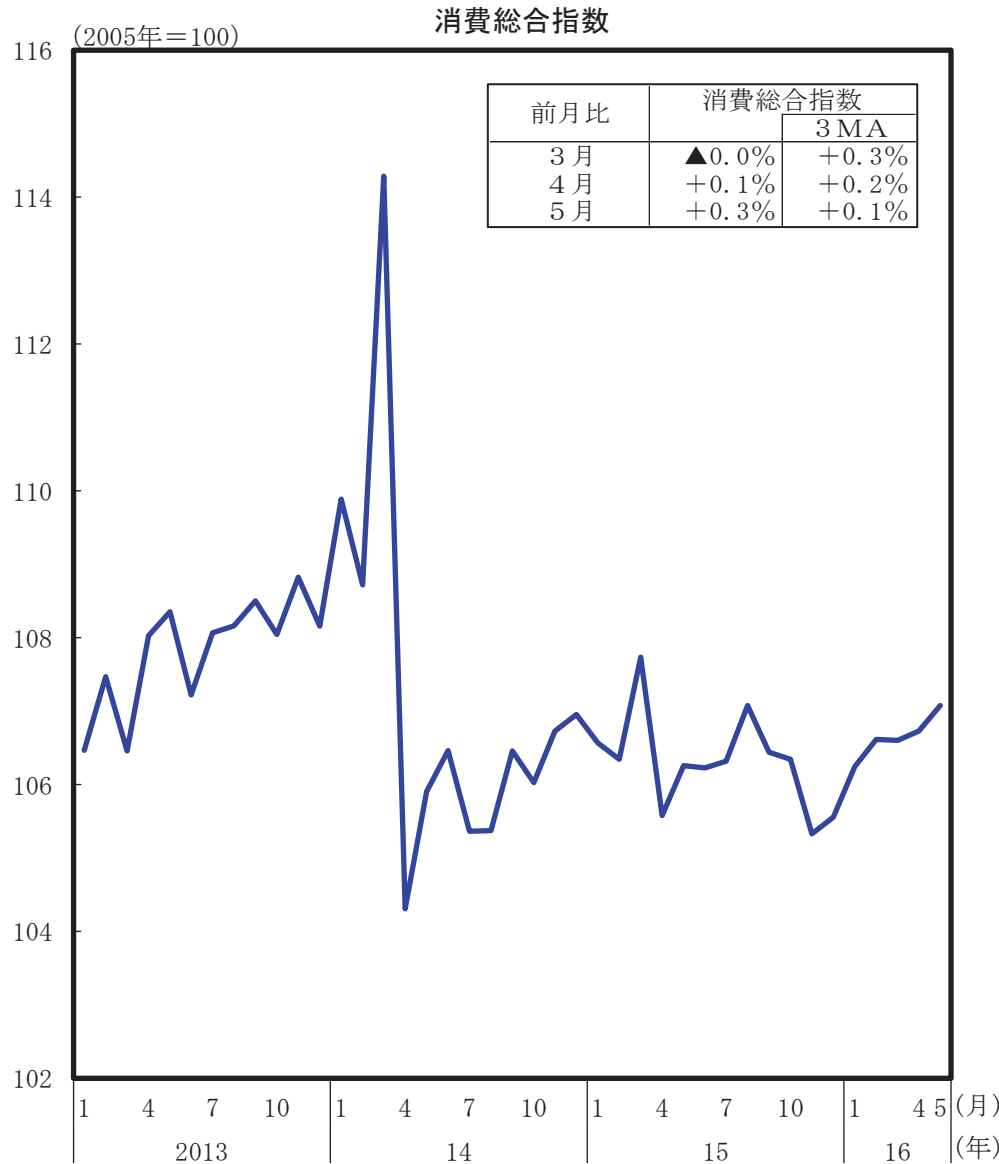
平成28年度補正予算等を活用することにより、平成28年(2016年)熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。

これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

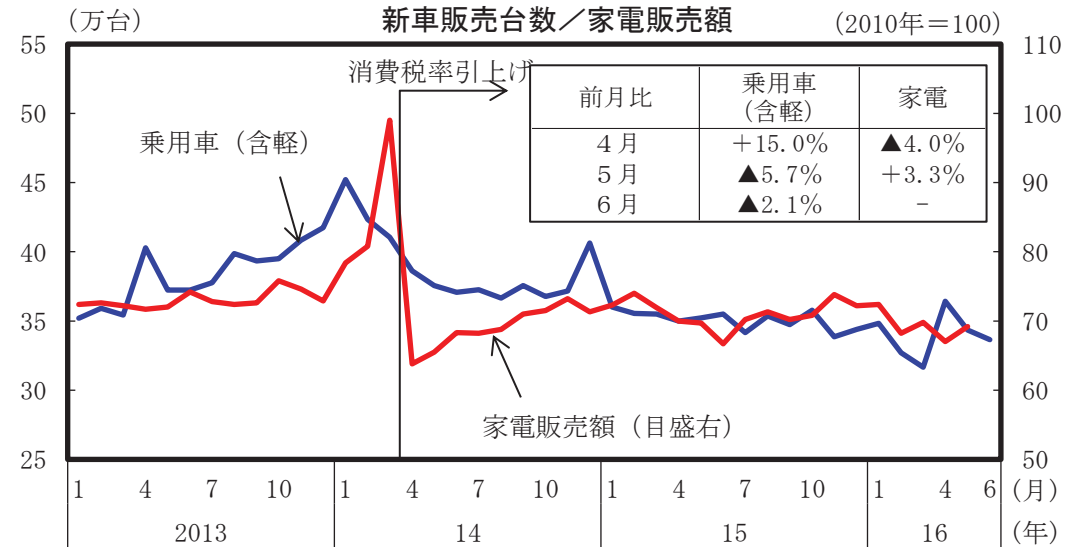
日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

個人消費①

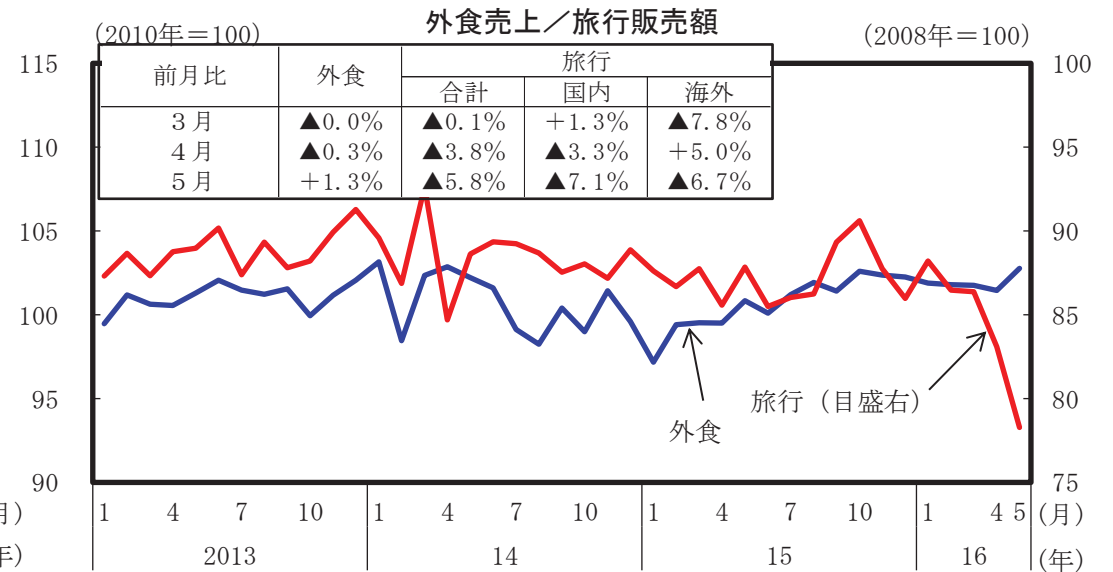
○個人消費は、消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばい



(備考) 内閣府試算値。四半期値は月次の消費総合指数の単純平均により作成。



(備考) 1. 乗用車 (含軽) は、日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府による季節調整値。
2. 家電販売額は、経済産業省「商業動態統計」により作成。季節調整値。

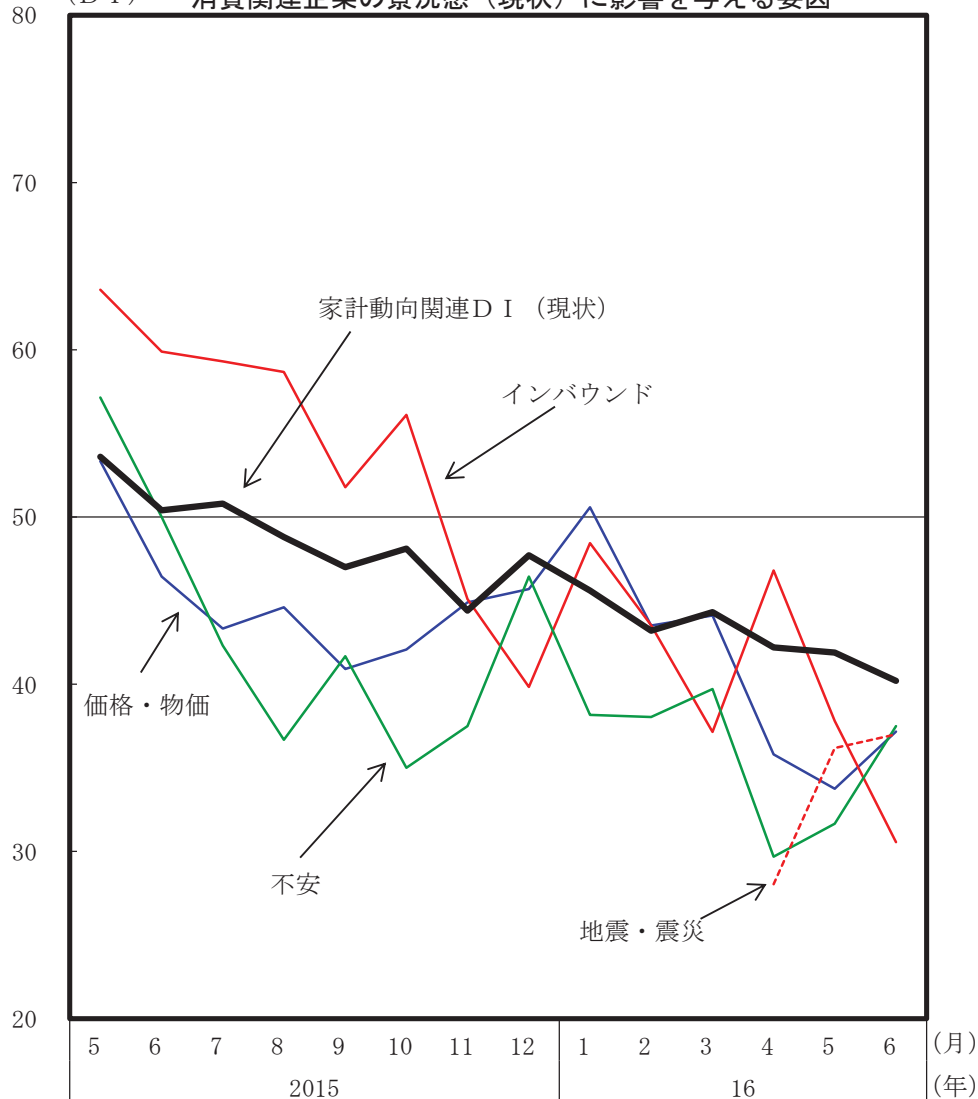


(備考) 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」、鉄道旅客協会「大手旅行業者12社取扱金額」により作成。内閣府による季節調整値。

個人消費②／住宅投資／公共投資

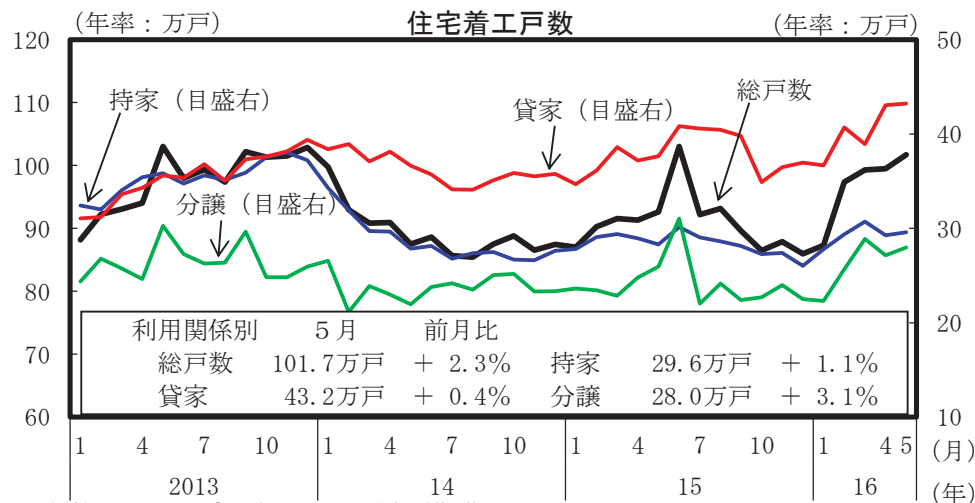
○価格・物価、地震等がマイナス寄与

(D I) 消費関連企業の景況感（現状）に影響を与える要因

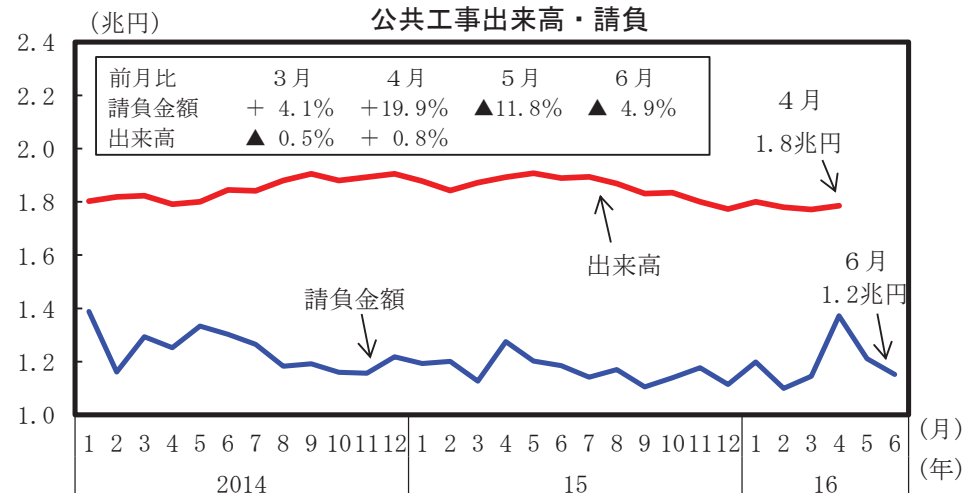


(備考) 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。
2. 家計動向関連における、それぞれのキーワードに言及している方々の景況感を集計したものの。

○住宅建設はこのところ持ち直しの動き



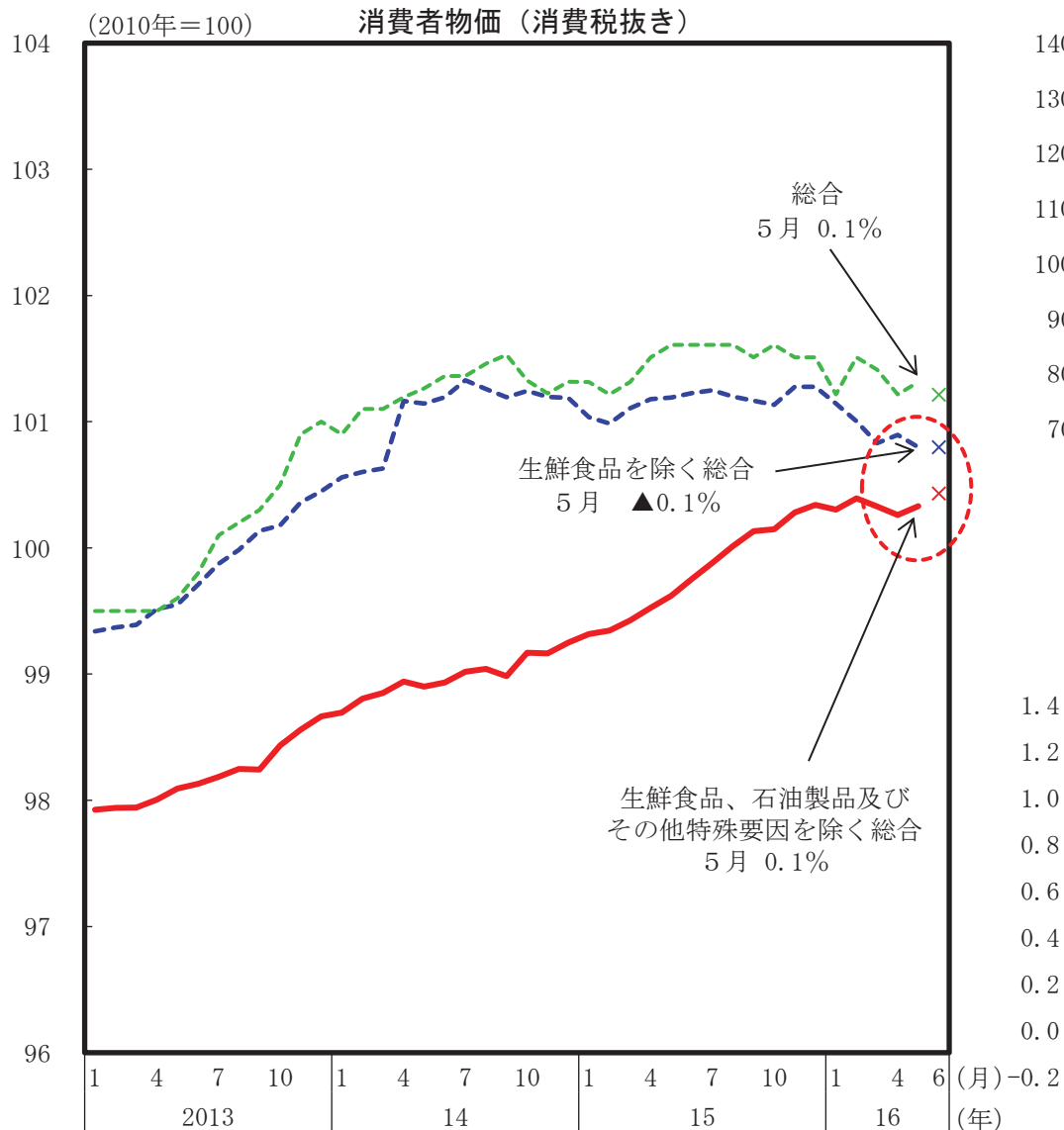
○公共投資は緩やかに減少



(備考) 1. 東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」により作成。
2. 内閣府による季節調整値。

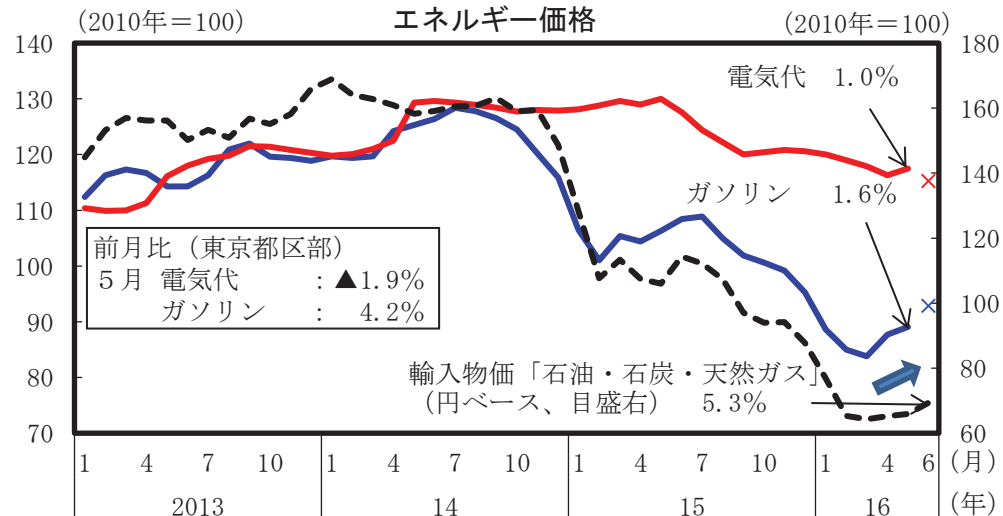
物 価

○消費者物価はこのところ上昇テンポが鈍化



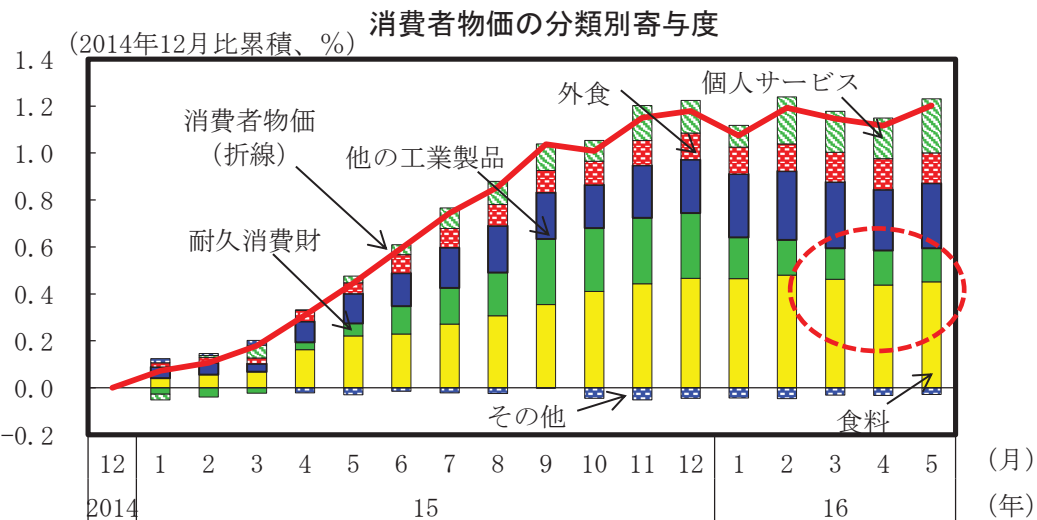
- (備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。季節調整値。
2. 「生鮮食品を除く総合」(コア)及び「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」は連鎖基準方式。
3. 「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品(ガソリン、灯油、プロパンガス)、電気代、都市ガス代、及びその他の公共料金等を除いたもの。
4. 6月の水準については、5月の全国の値を6月の東京都都区部連報値の前月比で延伸したもの。

○ガソリン価格には上昇の動き



- (備考) 1. 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」により作成。
2. 電気代は、3～5か月前の3か月平均燃料(石油、石炭、天然ガス)価格が反映される。
3. 電気代及びガソリンの、グラフ中の6月の水準については、5月の全国の値を6月の東京都都区部連報値の前月比で延伸したもの。7月11日時点、ガソリンは123.5円/リットル(経済産業省「石油製品価格調査」)。

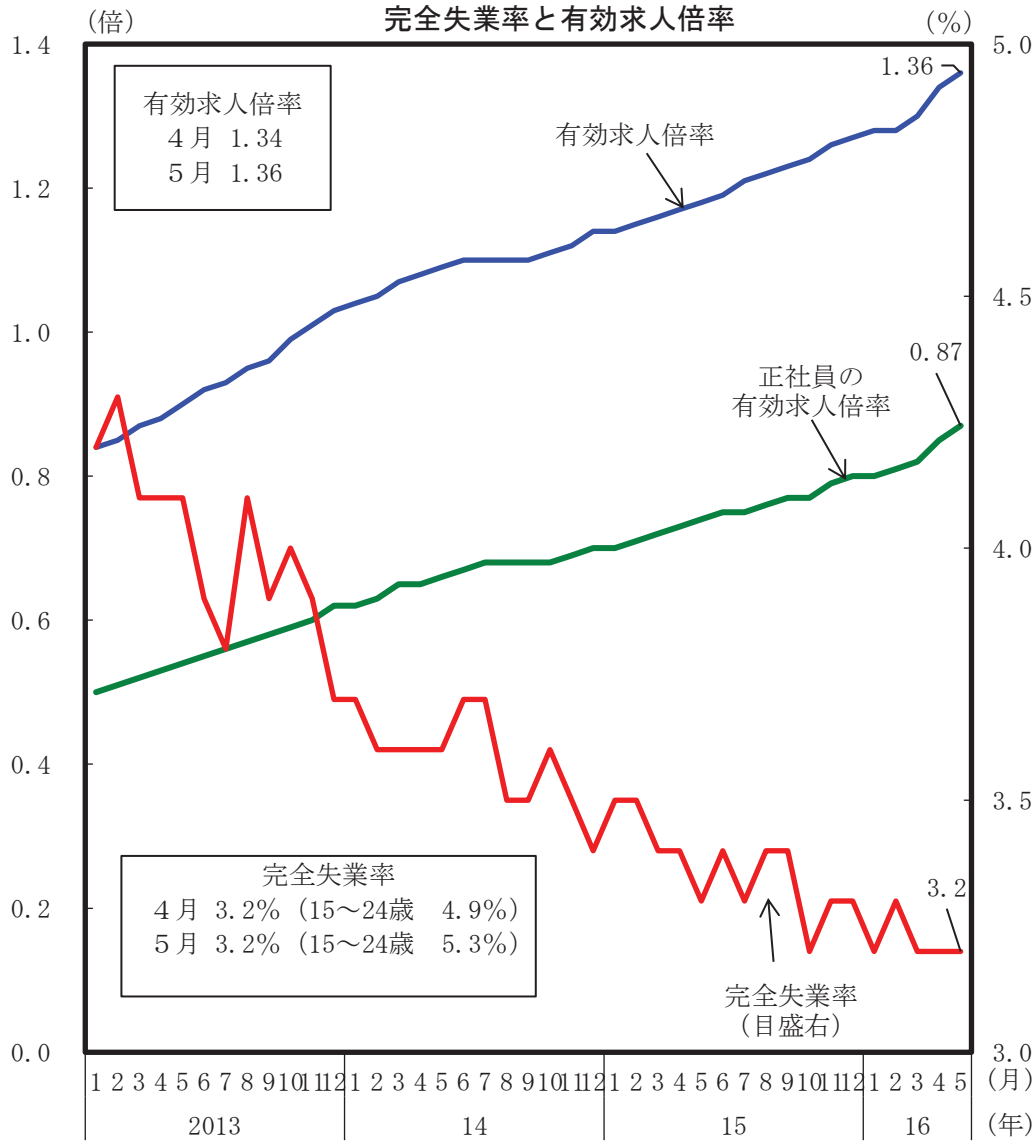
○食料や耐久消費財で上昇寄与が縮小



- (備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。季節調整値。
2. 消費者物価は、「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」。

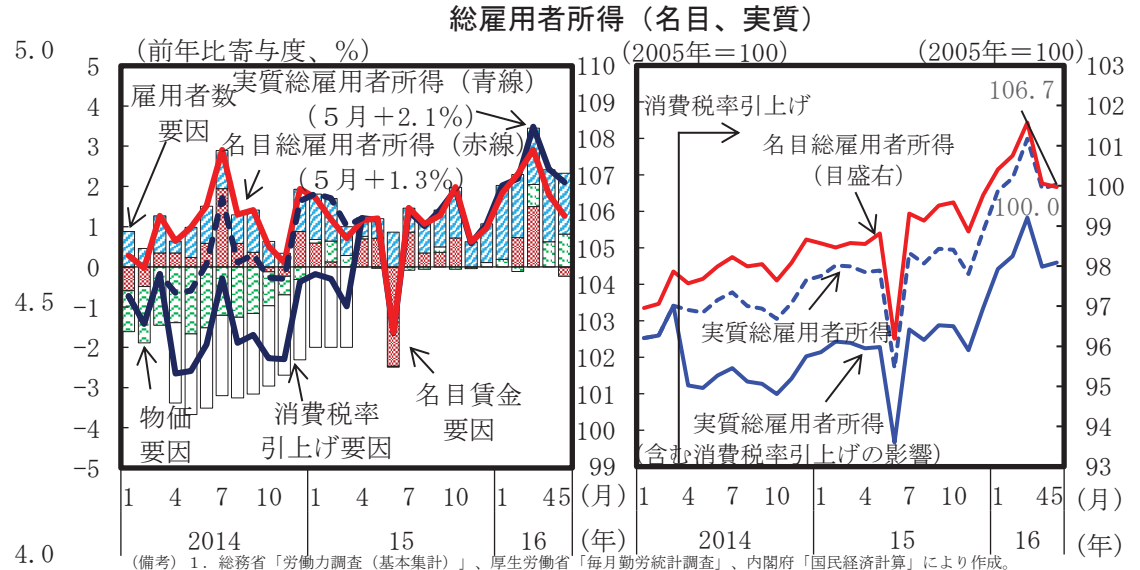
雇用・所得

○有効求人倍率は上昇傾向

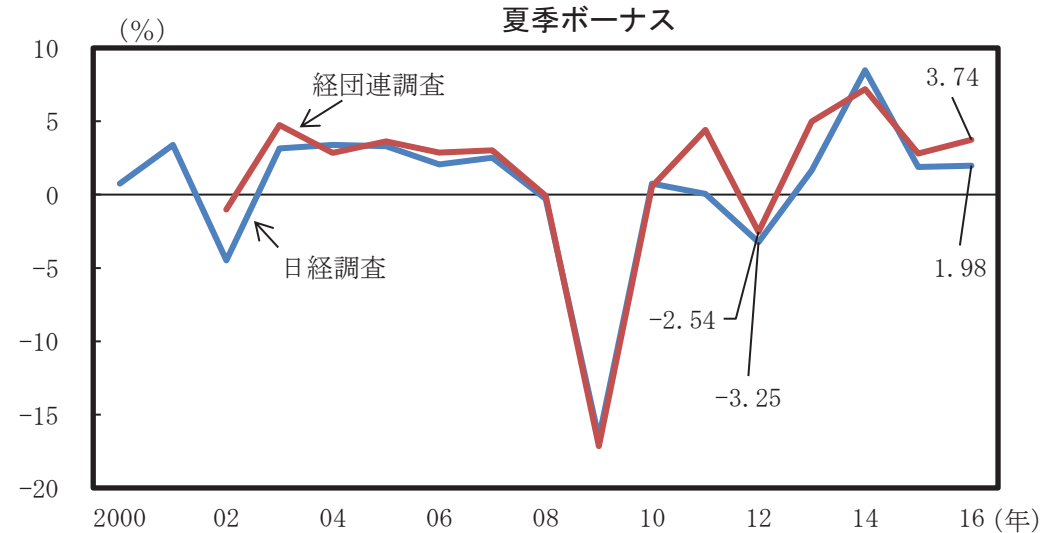


(備考) 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査(基本集計)」により作成。季節調整値。

○総雇用者所得は緩やかに増加



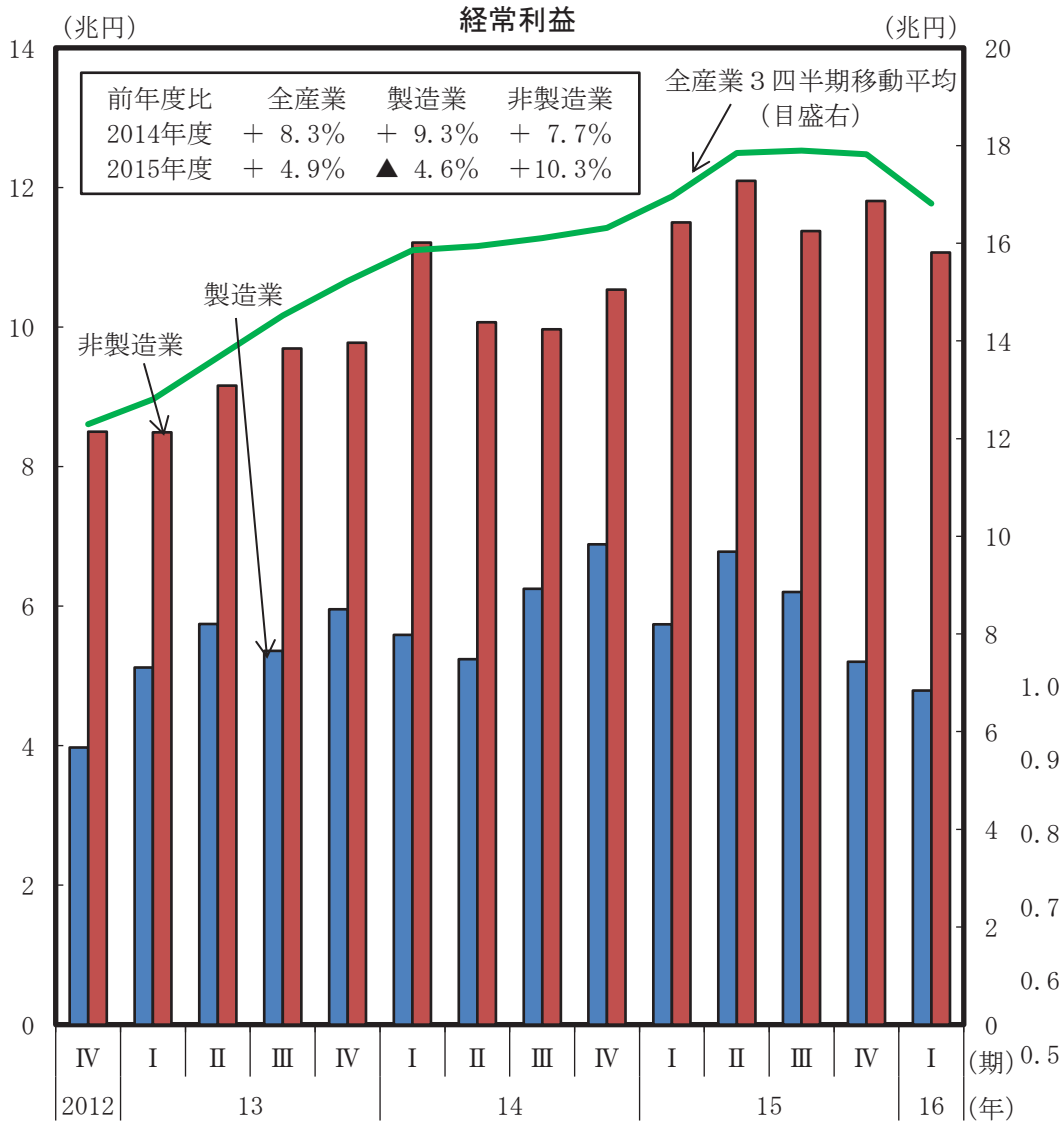
○夏季ボーナスは2013年以降、4年連続で前年を上回る見込み



(備考) 1. 日本経済新聞、日本経済団体連合会公表資料により作成。
2. 日経調査、経団連調査の2016年の値は、最終集計ではない。

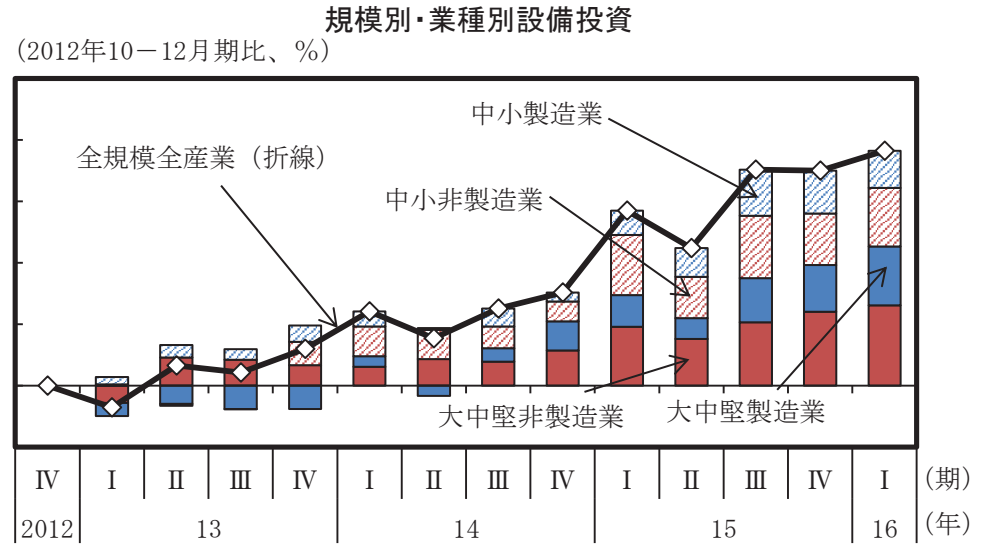
収益・設備投資

○企業収益は高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる

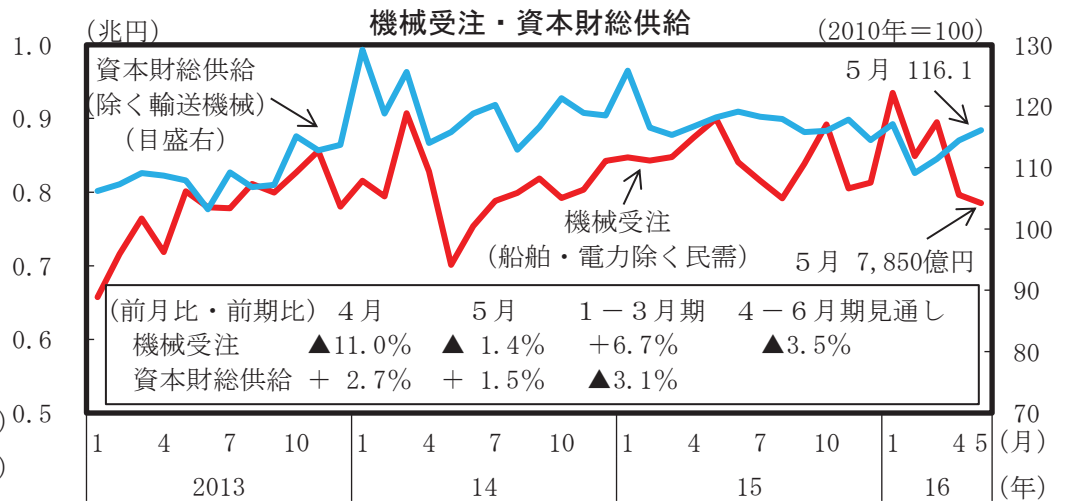


(備考) 1. 財務省「法人企業統計」により作成。季節調整値。
 2. 前年度比は、2014年度は年報、2015年度は季報の四半期の数字を積み上げた試算値を使用。
 3. 季報では、資本金1千万円以上の企業が対象。

○設備投資は持ち直しの動き



(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
 2. 内閣府による季節調整値。

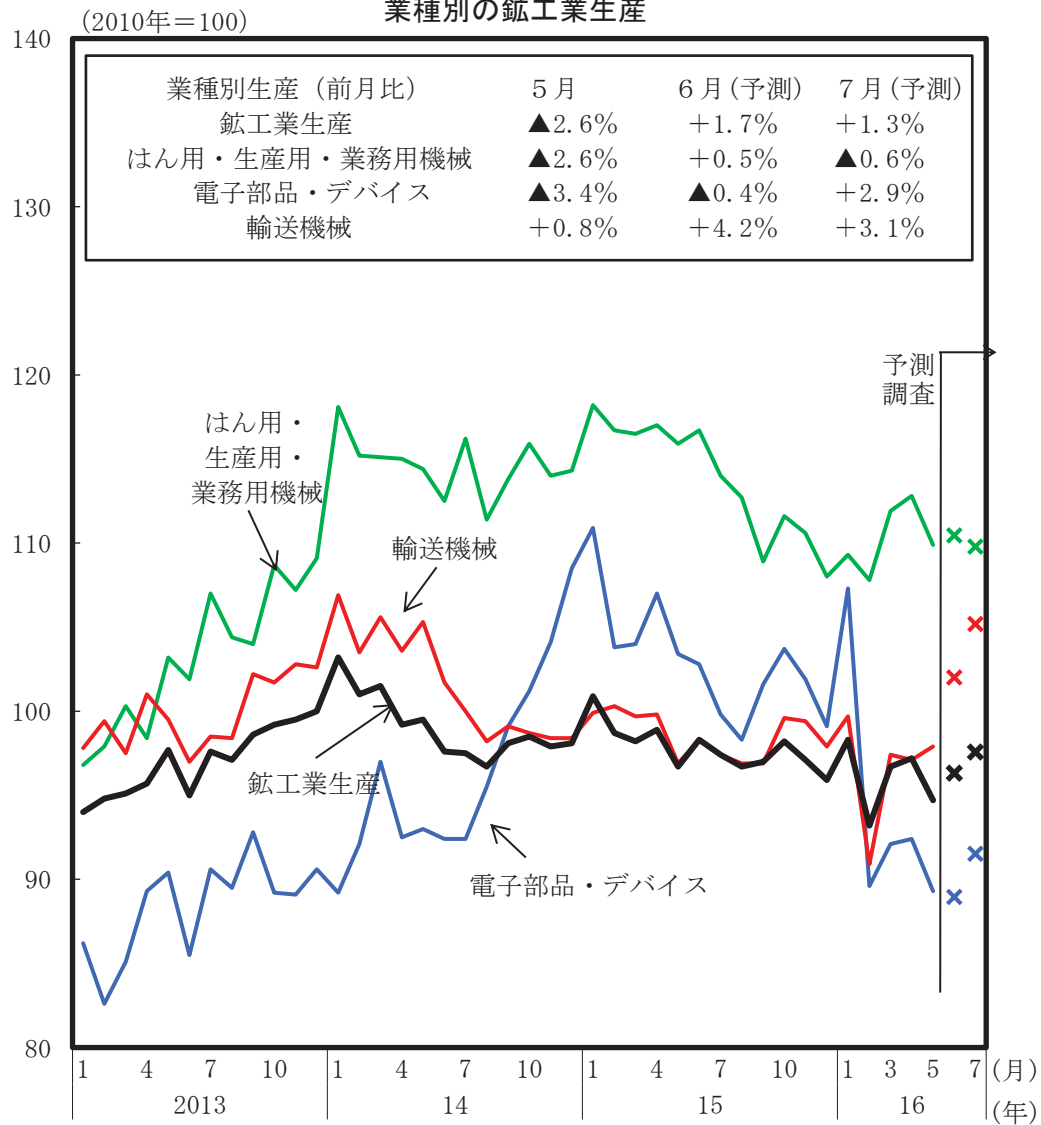


(備考) 内閣府「機械受注統計調査」、経済産業省「鉱工業総供給表」により作成。季節調整値。

生産

○生産は横ばい

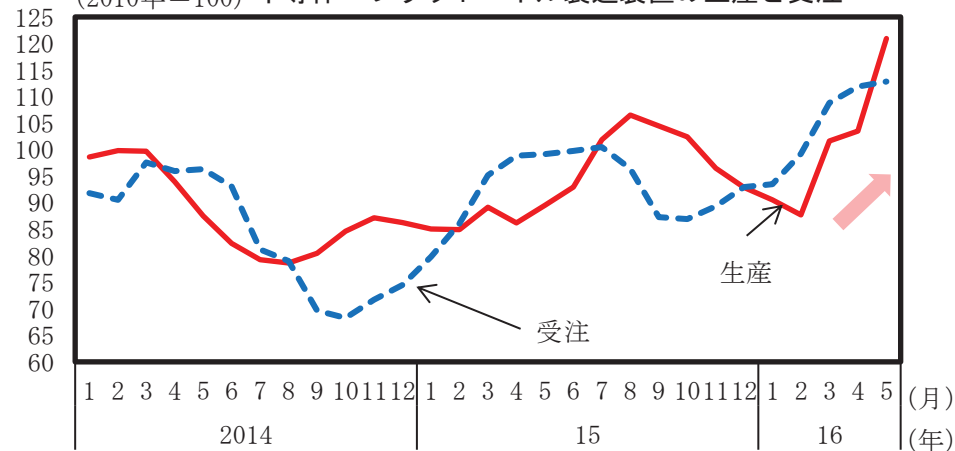
業種別の鉱工業生産



(備考) 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。6月、7月の数値は、製造工業生産予測調査による。

○半導体等製造装置の生産はこのところ持ち直しの動き
受注は増加傾向

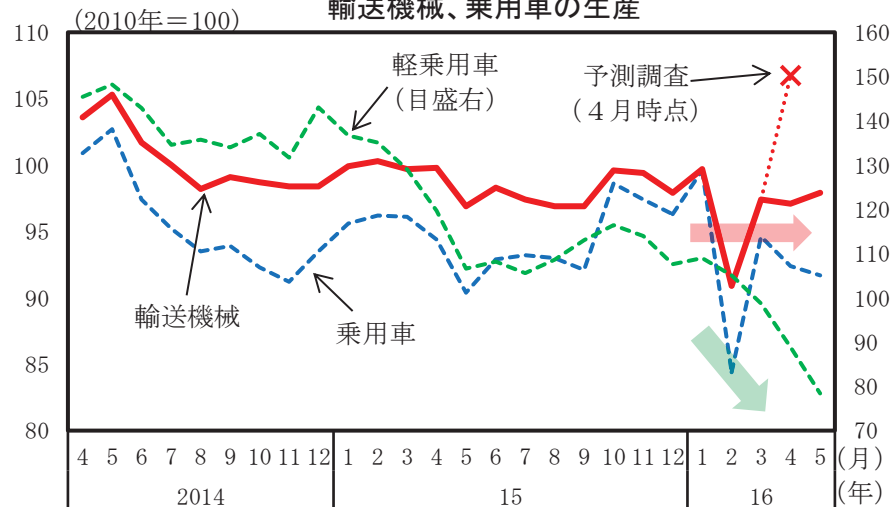
(2010年=100) 半導体・フラットパネル製造装置の生産と受注



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」、内閣府「機械受注統計」により作成。
2. 生産は季節調整値の後方3か月移動平均。受注は、機械受注統計「半導体等製造装置」の原数値の後方6か月移動平均。

○乗用車は熊本地震の影響等もあり、おおむね横ばい
軽乗用車はこのところ減少

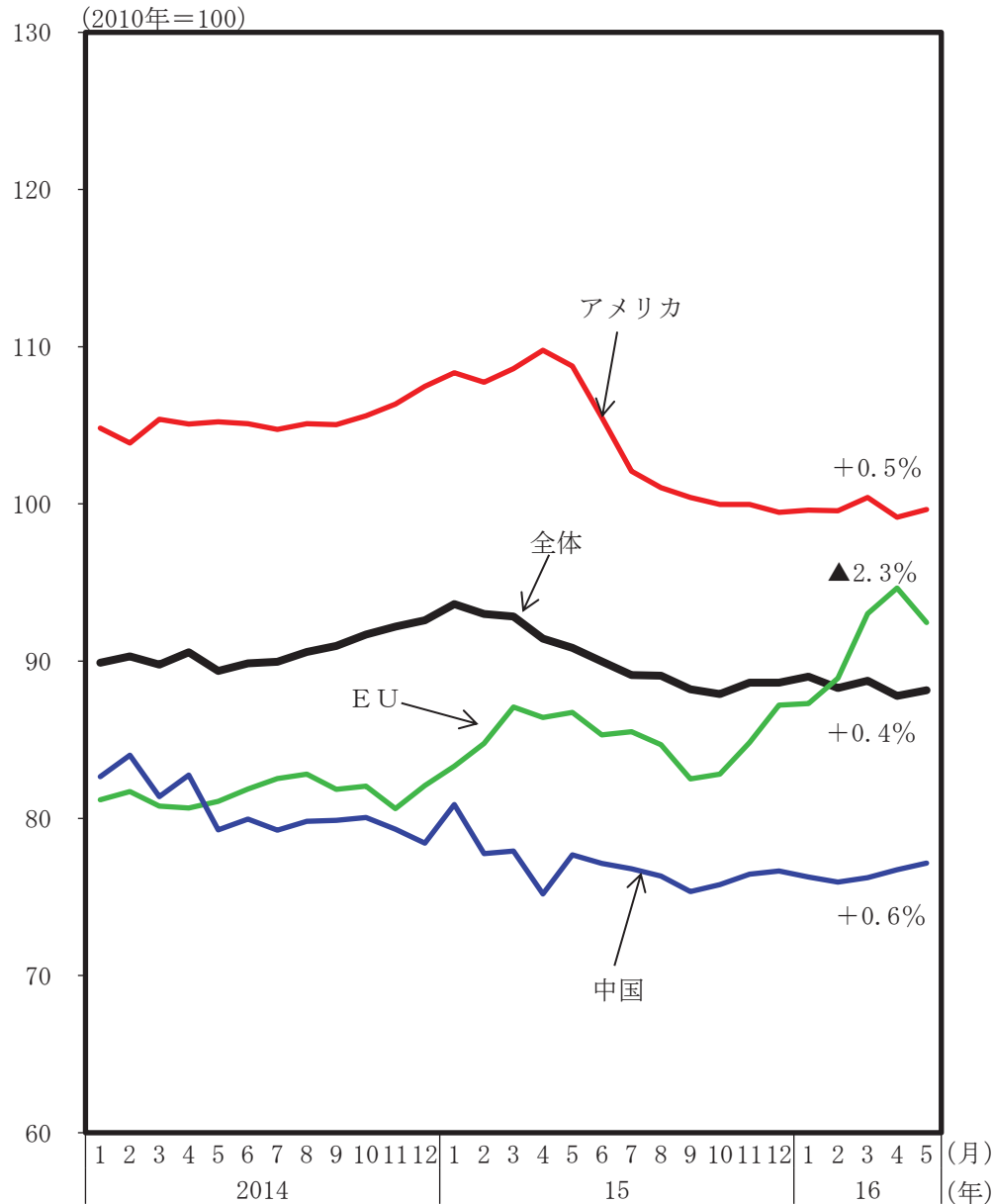
輸送機械、乗用車の生産



(備考) 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。
予測調査は4月調査時点の製造工業生産予測調査における輸送機械の伸び率により延伸した値。

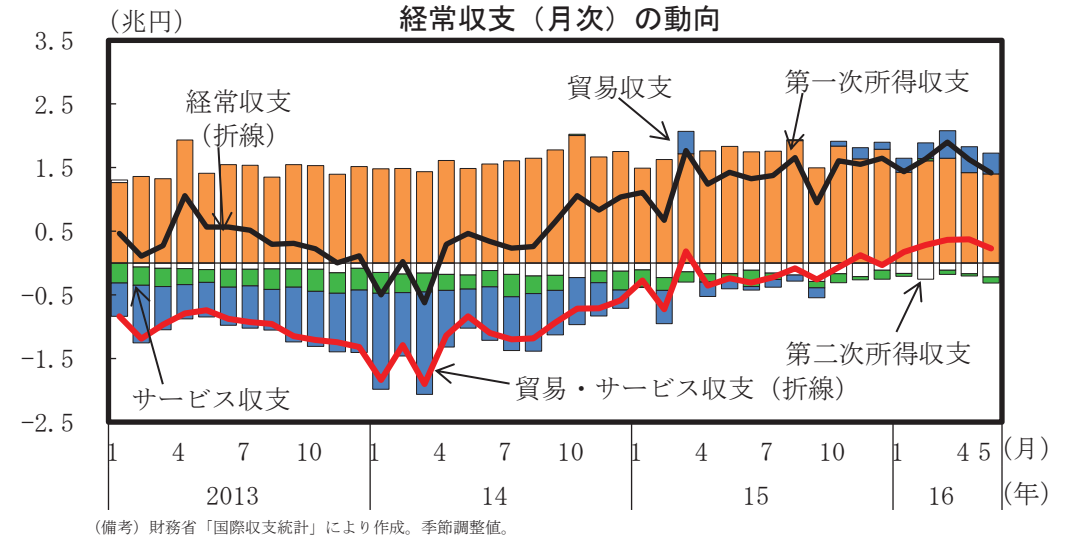
外 需

○輸出はおおむね横ばい 地域別輸出数量指数の推移

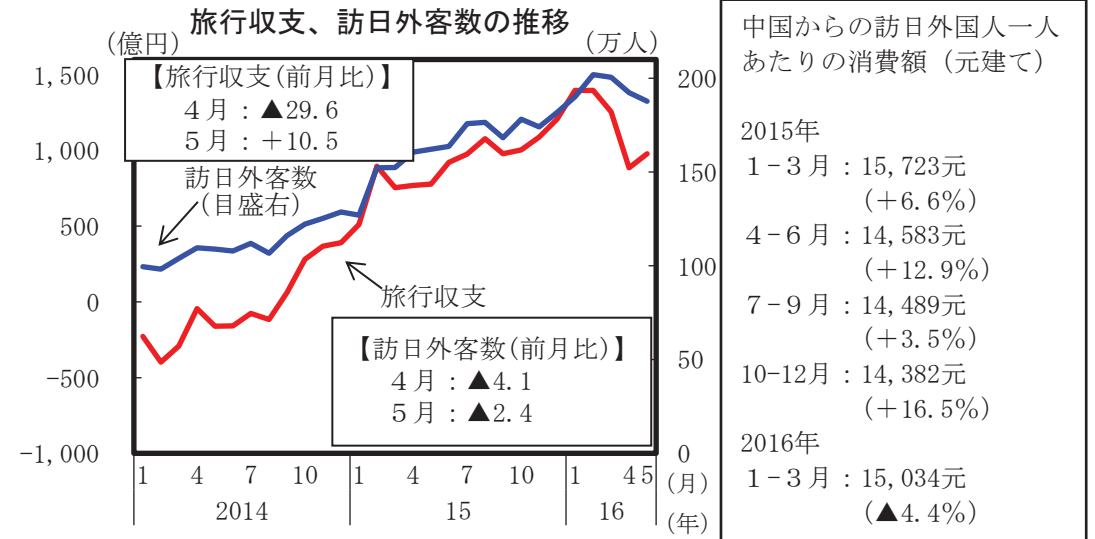


(備考) 財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。後方3か月移動平均。

○貿易・サービス収支の黒字は増加傾向



○旅行収支の黒字幅は縮小



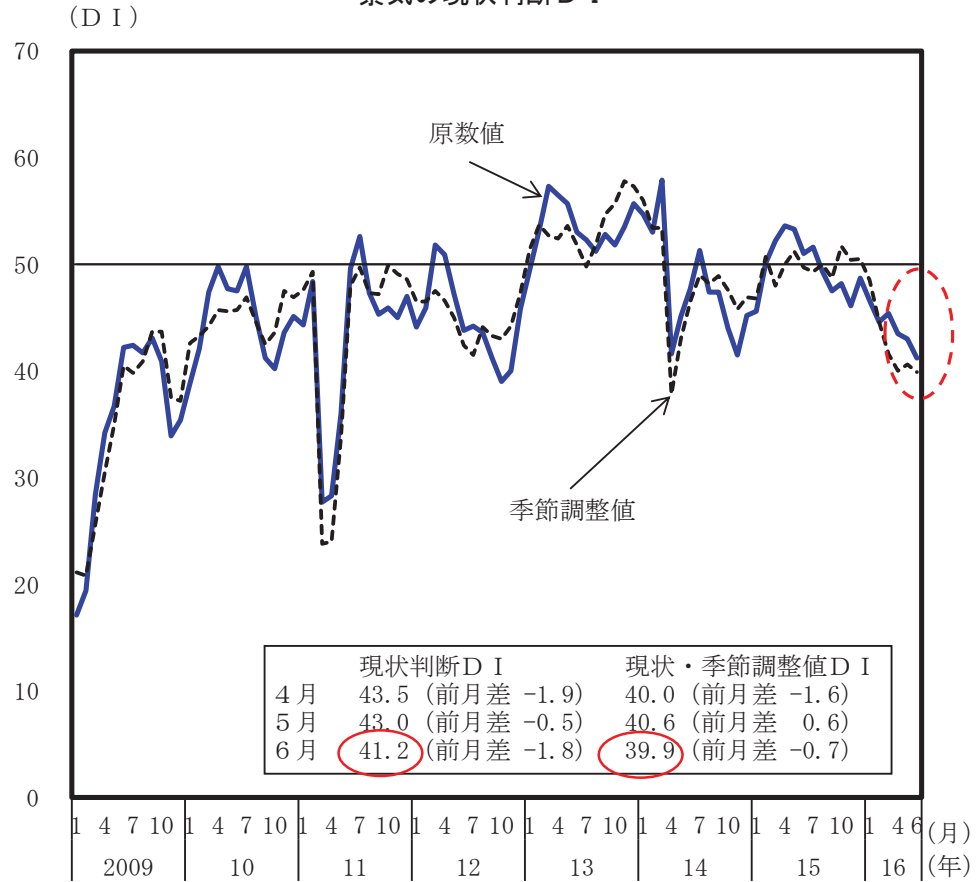
(備考) 1. 旅行収支は財務省・日本銀行「国際収支統計」により作成、季節調整値。訪日外客数は日本政府観光局により作成、内閣府による季節調整値。
2. 右欄は観光庁「訪日外国人の消費動向調査」により作成、原数値。括弧内は前年同期比。円建て一人当たり消費額を期中平均の為替レートで元換算。7/13時点のレートは1元=15.63円。
3. 旅行収支の季節調整値 (日本銀行) は、4月: 884億円、5月: 977億円。訪日外客数の季節調整値 (内閣府) は、4月: 192.4万人、5月: 187.7万人。

景気ウォッチャー調査

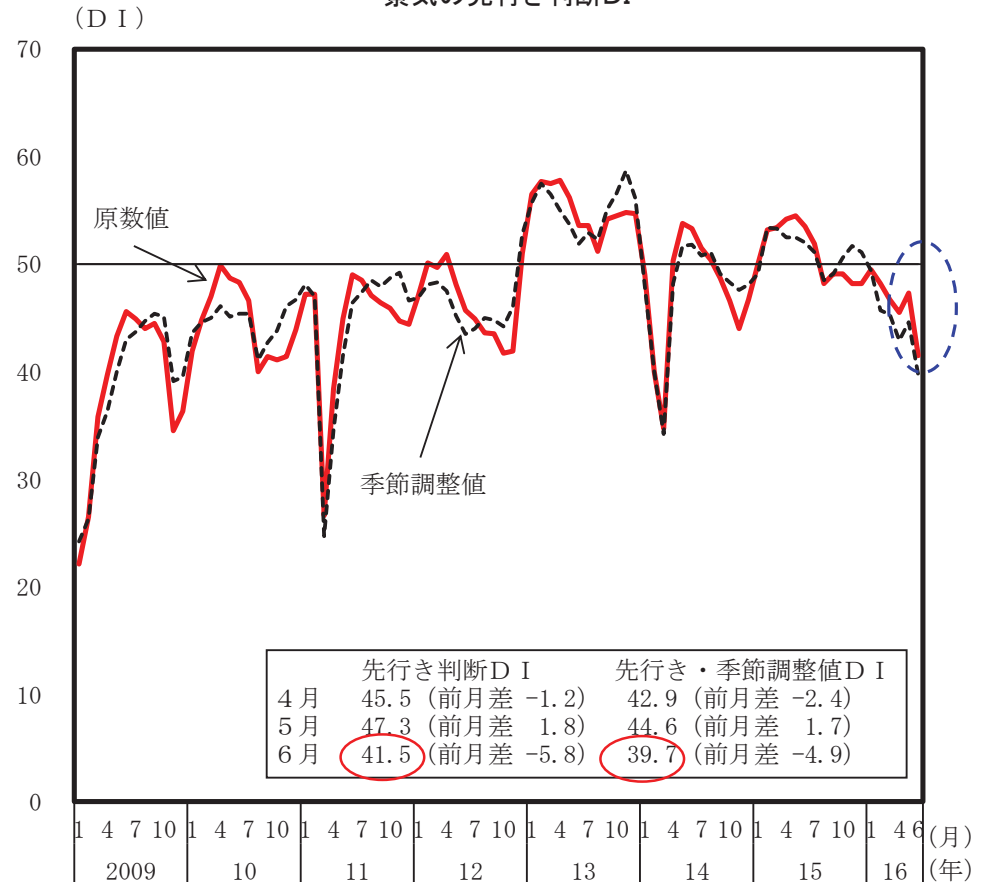
○現状判断は、3か月連続の低下
 季節調整値は、2か月ぶりの低下

○先行き判断は、2か月ぶりの低下
 季節調整値は、2か月ぶりの低下

景気現状判断DI



景気先行き判断DI

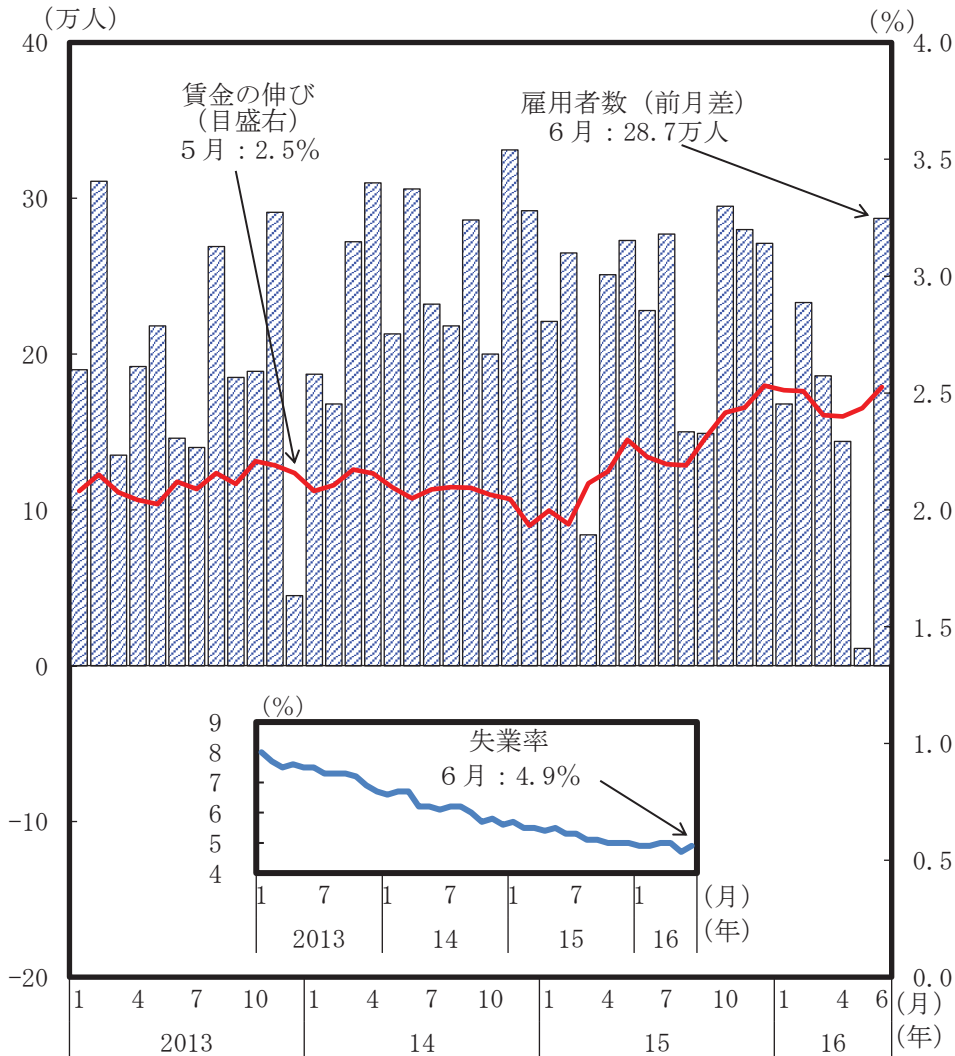


(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。

アメリカ経済

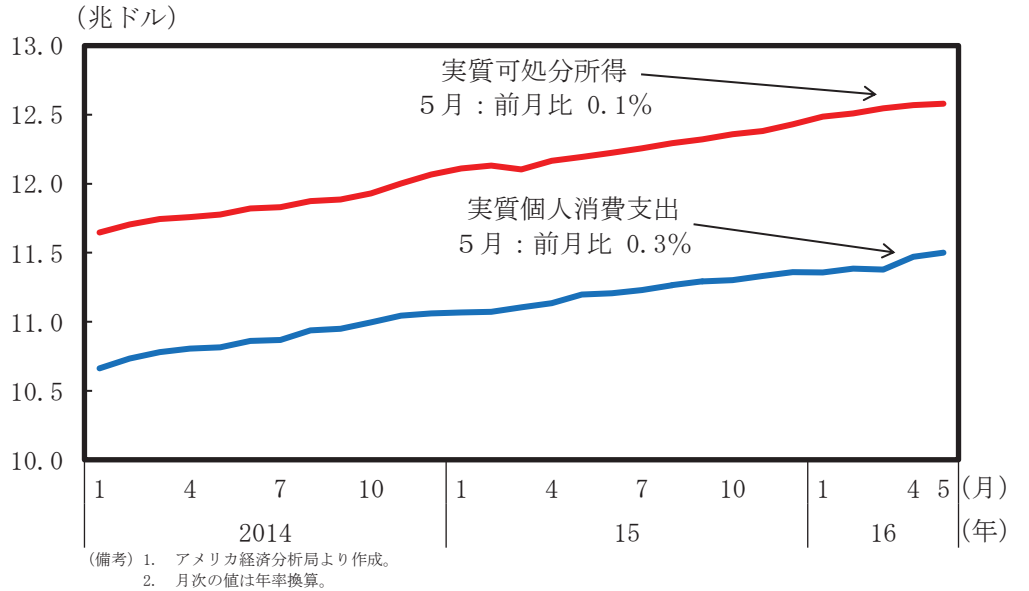
・アメリカでは、企業部門の一部に弱めの動きもみられるが、景気は回復が続いている

○雇用者数は増加、賃金の伸びはおおむね横ばい

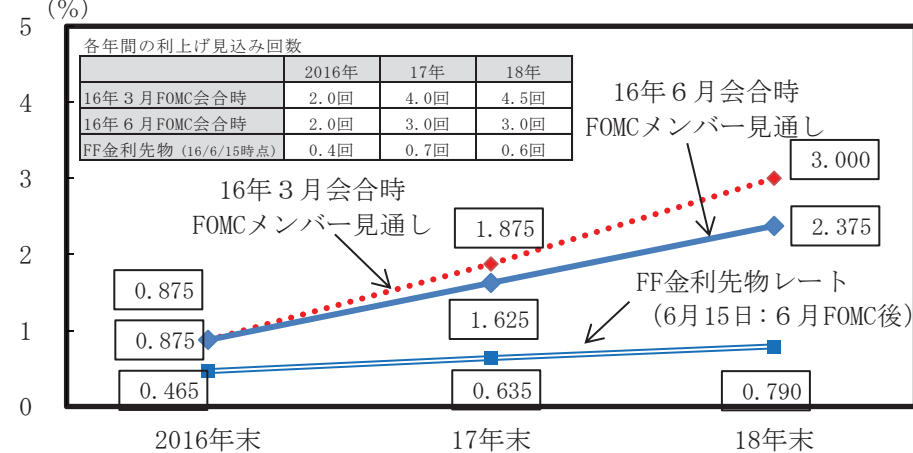


(備考) 1. アメリカ労働省及びブルームバーグより作成。
2. 雇用者数は非農業部門の前月差。賃金の伸びは非農業民間部門全雇用者の前年比の3か月移動平均値。

○消費は増加



○政策金利の見通し(FOMCメンバーと市場参加者)



(備考) 1. FRB及びブルームバーグより作成。
2. 各期におけるレートは、各会合時におけるFOMCメンバーによる政策金利見通しの中央値。見通しの利上げ幅は、0.25%刻み。
3. 2016年6月15日現在の政策金利の誘導目標水準は、0.25%から0.50%の範囲。

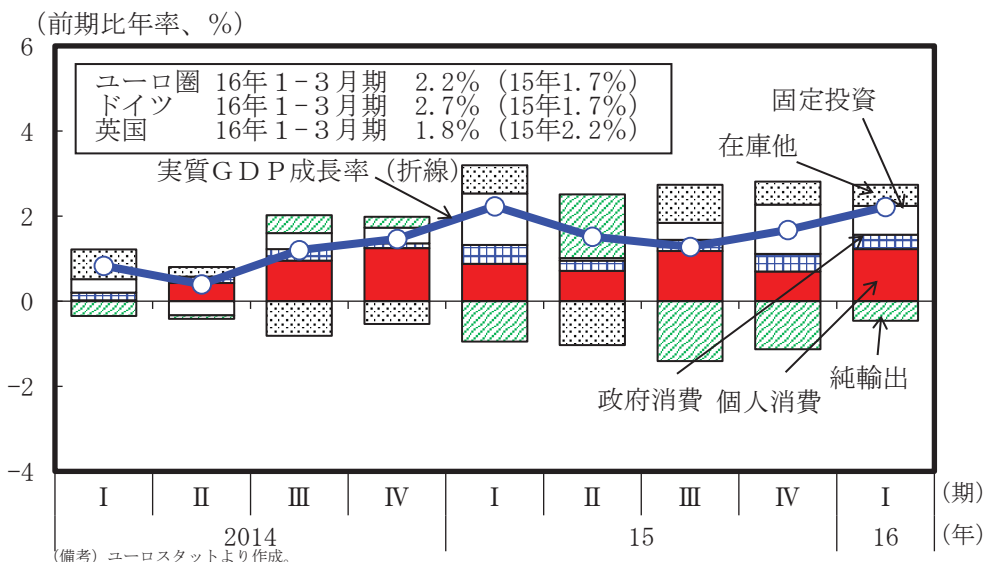
ヨーロッパ経済

・ユーロ圏では、企業部門の一部に弱めの動きもみられるが、景気は緩やかに回復

ドイツでは、景気は緩やかに回復

○ユーロ圏の16年1-3月期実質GDP成長率は
前期比年率2.2%増

○英国のEU残留・離脱を問う国民投票（6月23日実施）



＜英国経済＞

- EUでのGDPシェア(15年): 17.6%(ドイツについて第2位)
- 日本からの主な投資分野: 金融・保険業、自動車、重電など

＜離脱選択時の手続(見込)＞

1. 英国は欧州理事会に脱退の意思を通告(欧州議会の同意を得て、脱退交渉を開始)。
2. 脱退通告後2年経過すれば、交渉がまとまっていなくともEU基本条約の不適用を選択可能。

※欧州理事会は、英国の同意を得て全会一致で交渉期間を延長可能。

＜離脱選択時の英国経済への影響試算(英国財務省)＞

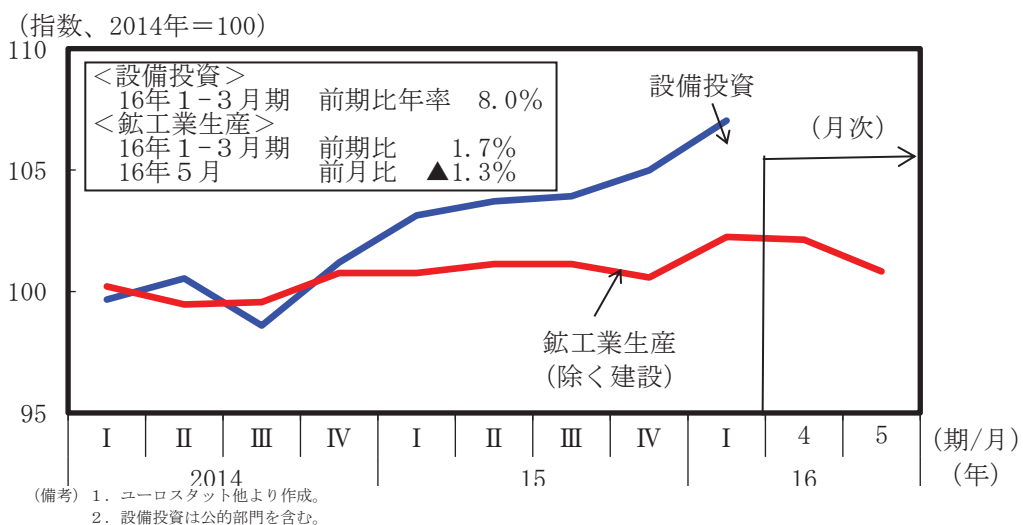
- 短期的(2年以内)に、不確実性の高まりに伴い、GDPを▲3.6～▲6.0%程度押し下げるショックが生じる可能性。
- 離脱15年後、EU残留の場合と比較し、GDPを▲3.8～▲7.5%程度押し下げる可能性(複数のシナリオあり)。

—英国財務省の離脱15年後の影響試算(抜粋)—

想定ケース (離脱後のEUとの関係)	EU加盟に近い経済関係 (例: ノルウェーなどの欧州経済領域加盟国)	EUとの経済協定なし
GDP縮小幅(%)	▲3.8	▲7.5
関税関係	農業、漁業関係の一部を除き、関税撤廃	EU域外の国に対する一般的な関税(平均5.3%、2014年)の適用
その他の規則等	EUの規則の大半を適用 (人の移動の自由、製品規制、環境規制、社会政策等の適用)	EU域外の国に対する一般的な規則の適用

(備考) 1. WTO, EU資料, IMF, 英国財務省, 英国統計局, 日本銀行, 外務省より作成。
2. GDPはドルベース名目値、IMFデータによる
3. GDP縮小幅は、試算値の中間値を使用。

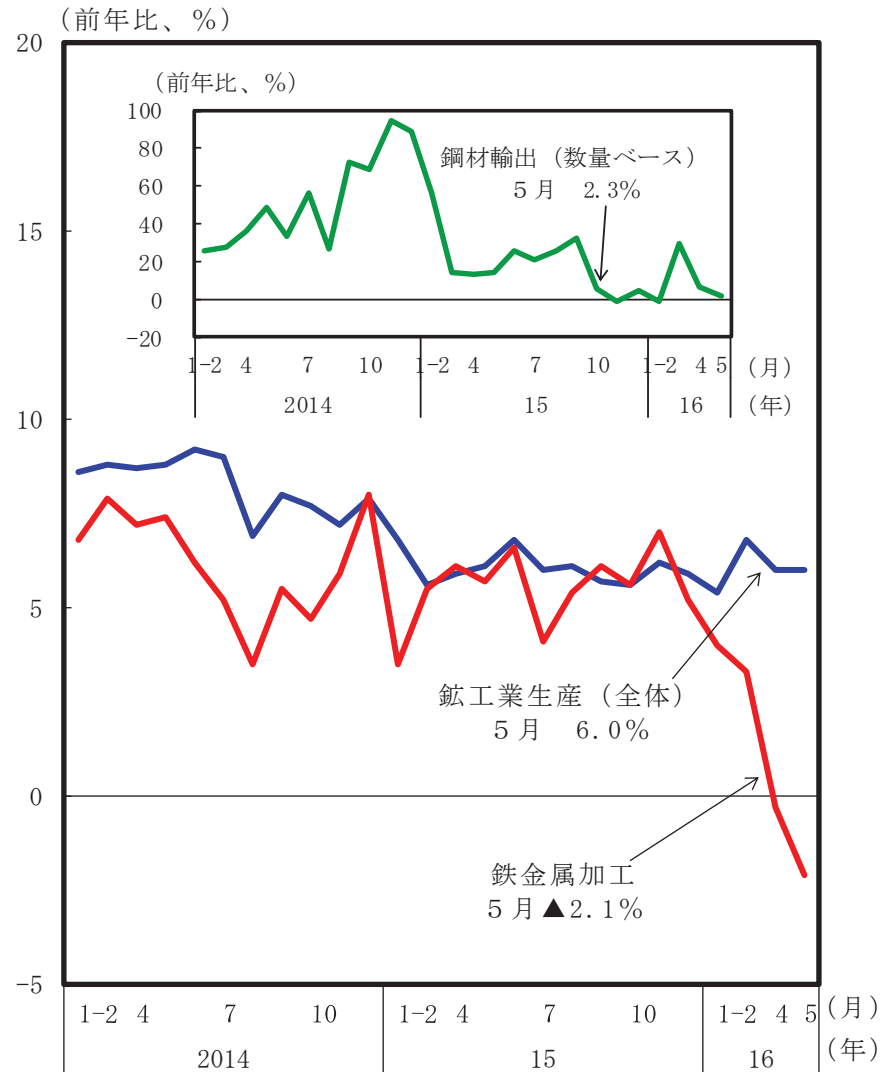
○ドイツの設備投資・生産は持ち直しの動き



中国経済

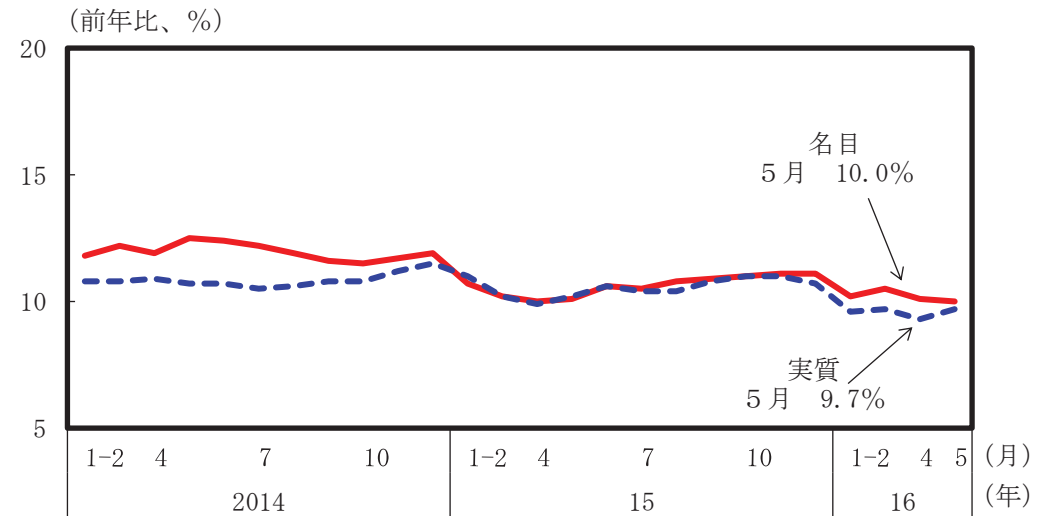
・ 中国では、景気は緩やかに減速している

○生産：伸びが鈍化



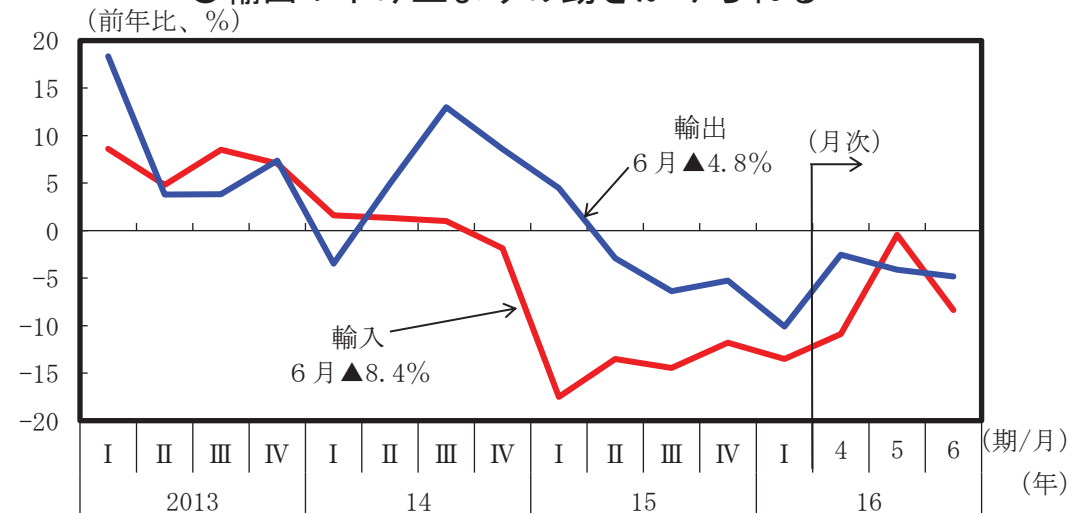
(備考) 1. 中国国家统计局、中国海関総署より作成。
2. 生産は付加価値ベース (実質)。

○消費：堅調に増加しているが伸びがおおむね横ばい



(備考) 中国国家统计局より作成。

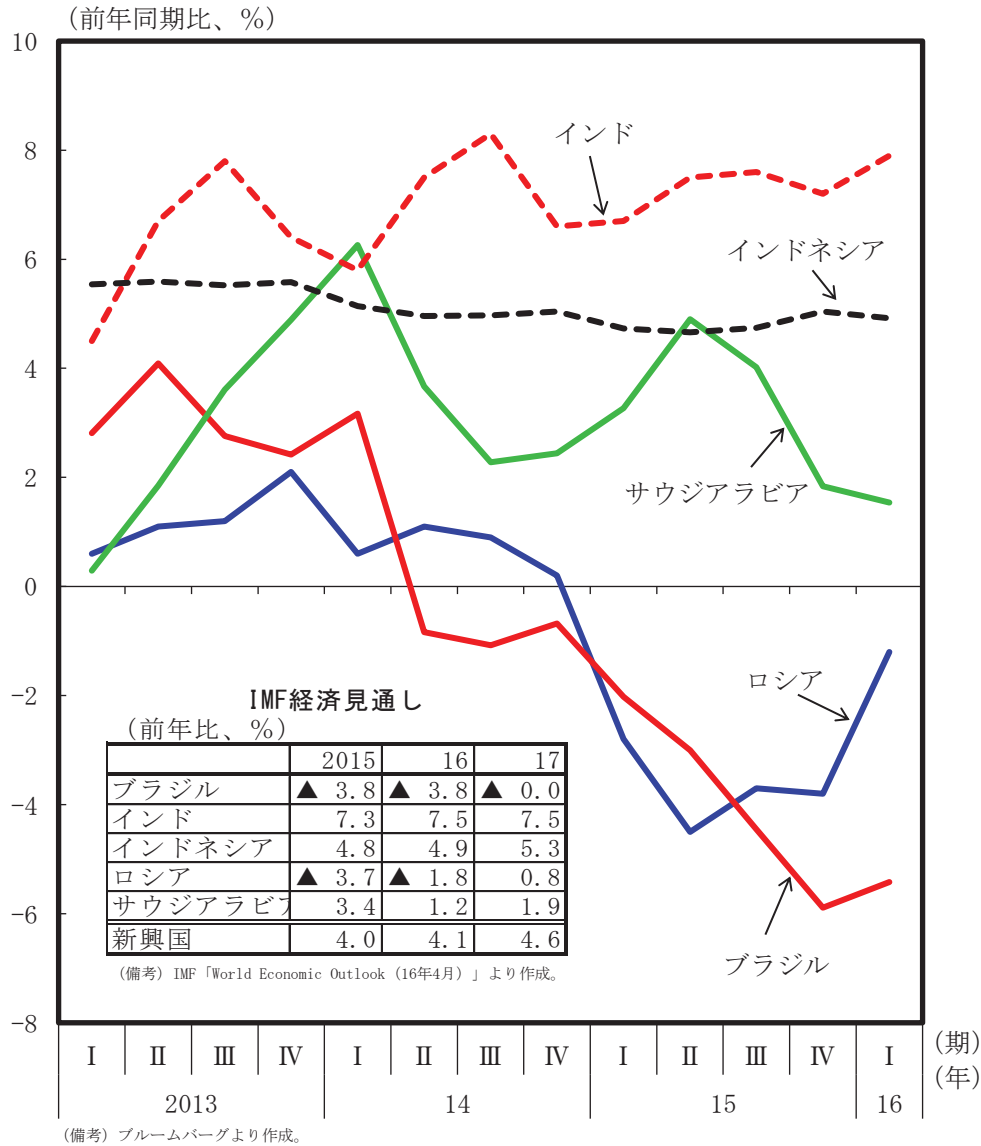
○輸出：下げ止まりの動きがみられる



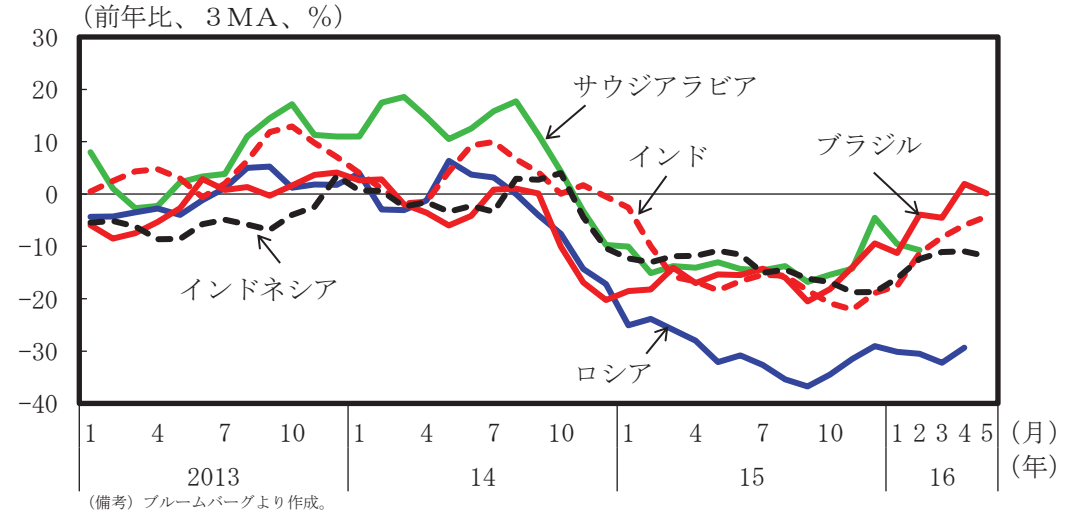
(備考) 中国海関総署より作成。

新興国経済

○実質GDP成長率



○輸出



○新興国に対する資金流出入 (株式・債券)

